

メキシコ政治情勢（2026年3月）

〔概要〕

【内政】

- 2日付エル・フィナンシエロ紙で発表された大統領支持率等に関する世論調査によれば、2月の大統領支持率は72%。
- 4日、選挙制度改革法案が連邦下院に提出されたが否決された。これを受けて、シェインバウム大統領は、同改革案にかかるその他の憲法改正、いわゆる「プランB」を提出。上院において一部修正の上、可決された。
- 27日、フィゲロア国家治安システム局長は、メキシコにおける失踪者は13万2,534人であると発表した。

【墨米外交】

- 7日、トランプ米大統領は、中南米諸国の保守・右派系首脳を招いた会議「シールド・オブ・アメリカズ（米州の盾）」を開催。会議においてメキシコの治安情勢に関して発言した。
- 16日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣はワシントンDC訪問を訪問した。
- 18日、USMCAの見直しに向けた米墨間の第一回正式協議が開始された。

【その他外交】

- 9日、墨伯首脳電話会談が実施された。
- 14日、ロペス・オブラドール前大統領は米のキューバへの制裁を批判しキューバへの募金呼びかけた。19日、メキシコ政府は第3回目の人道支援物資を積んだ船をキューバに派遣した。21日、デ・ラ・フエンテ外相はCELAC外相会合でキューバへの人道支援の継続を表明した。30日、シェインバウム大統領はキューバへの石油供給・人道・貿易支援の継続方針を表明し、自ら2万ペソを寄付した。また、米側はロシア船籍タンカーのキューバ向け航行を容認しつつも、政策変更はなく、キューバへの石油供給についてはケースバイケースで対応するとした。
- 18～19日、シュタインマイヤー・ドイツ大統領が企業ミッションと共にメキシコを訪問した。
- 24日にチリ政府がバチェレ元大統領を国連事務総長候補として擁立することを撤回したことに関し、25日、メキシコ政府はバチェレ候補への支持を維持する旨発表した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率等に係る世論調査結果

2日付エル・フィナンシエロ紙で発表された大統領支持率等に関する世論調査によれば、2月の大統領支持率は72%と前月から+3ポイント。同調査において、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）の「エル・メンチョ」氏逮捕作戦は80%近くと大半が支持。

（1）シェインバウム大統領の取組を支持するか（2月13～21日及び2月24～27日総計）。

ア 支持する : 72%（前回（1月、以下同じ）69%）

イ 支持しない : 28%（前回30%）

ウ 分からない : 0%（前回 1%）

（2）シェインバウム大統領の取組を支持するか（2月13～21日：ハリスコ新世代カルテル（CJNG）最高幹部逮捕作戦の実施前）。

ア 支持する : 68%

イ 支持しない : 32%

ウ 分からない : 0%

（3）シェインバウム大統領の取組を支持するか（2月24～27日：CJNG最高幹部逮捕作戦の実施後）。

ア 支持する : 76%

イ 支持しない : 24%

ウ 分からない : 0%

（4）CJNG最高幹部逮捕作戦について如何に評価するか。

ア とても良い、又は良い : 82%

イ とても悪い、又は悪い : 15%

ウ 無回答 : 3%

（5）同作戦における米国の協力を如何に評価するか。

ア とても良い、又は良い : 58%

イ とても悪い、又は悪い : 28%

ウ 無回答 : 14%

（6）同作戦中、CJNG最高幹部「エル・メンチョ」が殺害されたことに関し、政府の行動について如何に考えるか。

ア 政府の行動は正しく、政府は秩序と法を行使するべき : 77%

イ 政府の行動は誤りであり、政府は暴力と殺戮を避けるべき : 21%

ウ 分からない : 2%

（7）同作戦は治安政策の前進か後退か。

ア 前進 : 81%

イ 後退 : 14%

ウ 分からない: 5%

(8) 同作戦後に各都市で暴力行為があったが、近日中に犯罪組織の暴力行為がより発生すると考えるか。

ア とても、ある程度あり得る: 76%

イ あまり、全くあり得えない: 20%

ウ 分からない : 4%

(9) 同作戦により、国内の治安はどうかと思うか。

ア 改善する : 40%

イ 悪化する : 31%

ウ 同じ : 27%

エ 分からない: 2%

(10) 同作戦を主導したのはメキシコか米国か、どちらと思うか。

ア メキシコ : 52%

イ 米国 : 31%

ウ 両国 : 15%

エ 分からない: 2%

(11) 以下の人物又は組織の任務遂行を如何に評価するか。

ア ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣

(ア) とても良い、又は良い: 81%

(イ) とても悪い、又は悪い: 13%

(ウ) 無回答 : 6%

イ トレビージャ国防大臣

(ア) とても良い、又は良い: 58%

(イ) とても悪い、又は悪い: 28%

(ウ) 無回答 : 14%

ウ 陸軍

(ア) とても良い、又は良い: 88%

(イ) とても悪い、又は悪い: 10%

(ウ) 無回答 : 2%

エ 国家警備隊

(ア) とても良い、又は良い: 85%

(イ) とても悪い、又は悪い: 13%

(ウ) 無回答 : 2%

オ 海軍

(ア) とても良い、又は良い: 85%

(イ) とても悪い、又は悪い：10%

(ウ) 無回答：5%

(12) 同作戦中、国家警備隊員25名が殉職したが、どのように感じたか。

ア 感謝及び誇り：58%

イ 怒り：40%

ウ 分からない：2%

(13) 各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い：56% (前回(1月、以下同じ)48%)

(イ) とても悪い、又は悪い：39% (前回46%)

イ 汚職

(ア) とても良い、又は良い：78% (前回74%)

(イ) とても悪い、又は悪い：16% (前回17%)

ウ 治安

(ア) とても良い、又は良い：45% (前回40%)

(イ) とても悪い、又は悪い：50% (前回53%)

エ 組織犯罪(2月13~21日及び2月24~27日総計)

(ア) とても良い、又は良い：17% (前回16%)

(イ) とても悪い、又は悪い：78% (前回76%)

エ 組織犯罪(2月13~21日)

(ア) とても良い、又は良い：12%

(イ) とても悪い、又は悪い：82%

オ 組織犯罪(2月24~27日)

(ア) とても良い、又は良い：24%

(イ) とても悪い、又は悪い：73%

カ 社会保障

(ア) とても良い、又は良い：71% (前回66%)

(イ) とても悪い、又は悪い：24% (前回29%)

2 選挙制度改革にかかる憲法改正

(1) 4日、選挙制度改革法案が連邦下院に提出された。改正案には、比例代表制の廃止、右に伴う上院の定員削減、選挙機関の予算削減等が盛り込まれたが、野党に加え連立与党である緑の党及び労働党が反対し、憲法改正に必要な出席議員の3分の2の賛成を得られず否決。

(2) 16日、シェインバウム大統領は、選挙制度改革に関する憲法改正案及び二次法改正案を盛り込んだ、いわゆる「プランB」を提出。「プランB」は、地方議会議員の定数削減、

地方議会及び連邦上院の予算削減、選挙機関の職員の給与上限規定（大統領の給与を上回らない）、大統領信任投票の実施可能時期拡大（現在は大統領任期4年目に実施することとなっているが、4年目ではなく3年目に実施することも可能に）、選挙関連費用の削減、票の集計方法の規定など、当初の選挙制度改革案と比べれば限定的な内容となった。

（3）3月26日、連邦上院は選挙制度改革案「プランB」を可決。他方、大統領信任投票の実施可能時期拡大に関する条項については、次回の大統領信任投票を2027年の中間選挙と同日に実施することを可能にするを踏まえ、労働党が留保し、右留保が認められたことから、「プランB」は同条項を除いた形で可決された。

3 失踪者数の発表

27日、フィゲロア国家治安システム局長は、メキシコにおける失踪者は13万2,534人であると発表した。発表によると、失踪事案のうち4万6,742件については捜索に必要な情報が不十分であり、4万3,128件については、行方不明になった後の活動記録や行政手続きの記録が残されていない。同局長は、シェインバウム政権が発足した2024年10月から現在までに、約3万人が発見されたことを強調した一方、失踪者の活動記録のない事例のうち、捜査ファイルが存在するのはわずか4千件弱に過ぎないと述べた。失踪者総数のうち、2千件は1952年から2005年までに発生し「長期未解決」とみなされており、残り13万件はカルデロン政権発足以降、20年間に発生したものであると述べた。

【墨米外交】

1 米政府による「シールド・オブ・アメリカズ（米州の盾）」開催

（1）7日、トランプ米大統領は、中南米諸国の保守・右派系首脳を招いた会議「シールド・オブ・アメリカズ（米州の盾）」を開催。会議にはミレイ亜大統領、カスト・チリ次期大統領等12か国の首脳が出席。伯、墨、コロンビアは招待されなかった。トランプ大統領は中南米の麻薬等に関連する犯罪組織を根絶するための「軍事連合」を17カ国で発足したと発表した。イランへの軍事作戦の終結後にキューバの政治的变化を目指す考えも改めて述べた。また、トランプ大統領は、「米州地域におけるカルテルの存在に対抗する中で、カルテルの暴力の中心地はメキシコであることを認識しなければならない」と述べるとともに、シェインバウム大統領を揶揄するトーンで、メキシコが米軍派遣を拒否したことに言及。

（2）9日、シェインバウム大統領は、トランプ大統領がメキシコ軍派遣を拒否していることに言及したことは良いこととしつつ、「主権と領土の尊重」を基礎とした米国との合意について改めて言及した。10日の記者会見では「我々は招待されなかったが、招待される必要はなかった。すでに米国との治安関係において関係を築いている。」と述べた。

2 ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣のワシントン DC 訪問

16日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、ワシントンDCでコール米麻薬取締局（DEA）局長及びパテル連邦捜査局（FBI）長官と会談した。

3 USMCAの見直しに向けた米墨間の第一回正式協議が開始

18日、USMCA見直しに向けた米墨間の第一回正式協議が開始。エブラル経済大臣とグリーアUSSTR代表が出席。

【その他外交】

1 墨伯首脳電話会談

9日、シェインバウム大統領は、ルーラ伯大統領と電話会談を実施。ルーラ大統領のSNS投稿によると、エネルギー分野を始めとした経済関係強化などを協議した他、ルーラ大統領からシェインバウム大統領をブラジルに招待し、ブラジルにおけるビジネスイベントの開催を提案した。ルーラ大統領によれば、シェインバウム大統領による伯訪問は6～7月。シェインバウム大統領は、10日の記者会見において、ブラジルを訪問する可能性はあるが、その場合は何か具体的な合意を想定した方が望ましい旨ルーラ大統領に伝えており、また伯の選挙日程の関係で実現する場合には6月以前となる旨述べた。

2 キューバ情勢

(1) 14日、ロペス・オブラドール前大統領は、米によるキューバへの制裁について「自由と主権擁護という理想を掲げるキューバ国民を根絶しようとする姿勢に、心が痛む」としキューバへの募金を呼びかける旨Xに投稿した。

(2) 19日、メキシコ政府はキューバに対し第三回目の人道支援物資を積載した船を派遣した。

(3) 21日、デ・ラ・フエンテ外相（当時）は、コロンビアで開催されたラ米カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合における演説の中で、キューバに対するメキシコの歴史的立場を述べたうえで、可能な限りの人道支援をキューバ国民に提供し続けると強調した。

(4) 29日、ロシア船籍の石油タンカーがキューバに向かうことについてトランプ米大統領が容認する発言したことを受け、30日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見においてキューバ情勢について発言。メキシコは人道支援や商業的権利としてキューバへの石油供給を検討しており、その決定は公表する、キューバの民間企業も燃料を必要としており、複数の民間業者がメキシコのペメックスから購入し輸送している、人道支援と貿易支援を継続していく方針であると述べた。なお、シェインバウム大統領は、キューバに2万ペソを寄付した旨発表。一方、米報道官は、政策の変更はない、ケースバイケースで承認するか精査するとしている。

3 ドイツ大統領のメキシコ訪問

18～19日、シュタインマイヤー・ドイツ大統領が企業ミッションと共にメキシコを訪問。19日、シェインバウム大統領及びデ・ラ・フエンテ外相とカンクンで会談した。会談後に実施された共同記者会見において、シェインバウム大統領は、世界が直面している困難な状況において両国間で良好な関係が築かれていること、多国間機関、平和に基づく国際秩序及び開発協力を強化する必要性につき一致したと述べた。また、両首脳は、EUメキシコ貿易協定の近代化は大きな機会であり、同協定は本年5月頃に署名されると述べた。シュタインマイヤー大統領は、ウクライナ情勢及びイラン情勢等の国際情勢において、国際法へのコミットメントを示したメキシコに謝意を表すとともに、メキシコはドイツにとってラテンアメリカ最大の貿易相手国であることを強調しつつ、法の支配と人権尊重という民主主義的価値を擁護する重要なパートナーであると述べた。

4 バチエレ・チリ元大統領の国連事務総長への立候補擁立維持

24日にチリ政府がバチエレ元大統領を国連事務総長候補として擁立することを撤回したことに関し、25日、メキシコ政府はバチエレ候補への支持を維持する旨発表した。